

管理運営法人の設立に係る検討状況について

1 法人概要

項目	内容													
(1) 商号	(仮称) 一ノ関駅東口まちづくり株式会社 (※法人設立後に提案募集したいと考えているエリア名称に合わせて、商号変更を想定)													
(2) 所在地	岩手県一関市 (※設立当初は公共施設内 (市役所、なのはなプラザ、東口交流センターなど) への事務所設置を想定)													
(3) 事業目的	JR一ノ関駅東口に隣接し、市が所有する見込みである一ノ関駅東口工場跡地全体の土地利用、まちづくりの方向性を明らかにし、民間事業者による開発を基本とした土地利用を推進し、市及び民間事業者との公民連携によるエリア全体の管理・運営を行うことにより、当該エリアを含む地域、市域全体の活性化並びに市政課題解決に寄与することを目的とする。													
(4) 主な実施事業	<p>市からの使用貸借により無償で借り受けた土地の管理運営として、次の事業を行う。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 土地の貸付事業</td> <td>3 公共空間の維持管理事業</td> </tr> <tr> <td>・ 参入事業者の誘致・選定・契約管理</td> <td>・ 公共空間 (公園、通路など) の維持管理、貸付</td> </tr> <tr> <td>2 エリアマネジメント事業</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 計画策定 (土地活用、公共空間の管理運営)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 賑わい創出イベント運営 (企画立案、関係団体との連携)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ PR・情報発信 (エリア内のイベント及び民間施設など)</td> <td>※ 管理運営法人による施設整備・保有は想定しない</td> </tr> </table>		1 土地の貸付事業	3 公共空間の維持管理事業	・ 参入事業者の誘致・選定・契約管理	・ 公共空間 (公園、通路など) の維持管理、貸付	2 エリアマネジメント事業		・ 計画策定 (土地活用、公共空間の管理運営)		・ 賑わい創出イベント運営 (企画立案、関係団体との連携)		・ PR・情報発信 (エリア内のイベント及び民間施設など)	※ 管理運営法人による施設整備・保有は想定しない
1 土地の貸付事業	3 公共空間の維持管理事業													
・ 参入事業者の誘致・選定・契約管理	・ 公共空間 (公園、通路など) の維持管理、貸付													
2 エリアマネジメント事業														
・ 計画策定 (土地活用、公共空間の管理運営)														
・ 賑わい創出イベント運営 (企画立案、関係団体との連携)														
・ PR・情報発信 (エリア内のイベント及び民間施設など)	※ 管理運営法人による施設整備・保有は想定しない													
(5) 資本金	300万円 ※ 市から使用貸借を受ける土地の管理を基本とすることから、初期費用+当面 (3か月程度) の運転資金を想定													
(6) 出資者及び出資割合	<p>一関市 56% ※ 市が出資割合の過半数を保有する (51%)。加えて、設立時点での出資者以外資本参加に対応できるよう留保分 (5%) を保有する。</p> <p>その他 44% ※ 一関市駅東工場跡地管理運営法人設立準備会構成員のうち、法律上出資ができない日本政策金融公庫を除く6団体 (一関商工会議所、いわて平泉農業協同組合、一関信用金庫、岩手銀行、北日本銀行、東北銀行) と協議中。</p>													
(7) 役員構成	取締役	3名以上 (市、市以外の出資者)												
	監査役	2名以内 (市以外の出資者)												
	<p>《備考》</p> <ul style="list-style-type: none"> 役員は非常勤 将来的に社外取締役を置くことができる 													

2 業務執行体制

(1) 計画策定～土地利用初期 (設立年度～令和11年度頃までを想定)

従業員数	採用手法	主な業務
2名程度	(例) ・ 一般採用 ・ 市からの出向 ・ 地域おこし協力隊の派遣	① 総合プロデューサーの選定・業務管理 ② 地元参入事業者 (テナント系) の掘り起こし ③ 土地の貸付 (契約管理) ④ 法人運営 (経理・総務)

業務委託 (通年)

総合プロデューサー受託事業者	① 土地の貸付 (参入事業者の誘致・選定) ② エリアマネジメント (計画策定、運営) ③ 公共空間の維持管理
----------------	---

(2) 土地利用安定期 (令和12年度頃以降を想定)

従業員数	採用手法	主な業務
4名程度	(例) ・ 一般採用 ・ 地域おこし協力隊の派遣	① 土地の貸付 (契約管理) ② エリアマネジメント (運営) ③ 公共空間の維持管理 ④ 法人運営 (経理・総務)

業務委託 (必要に応じて)

総合プロデューサー受託事業者	① エリアマネジメントへのスポット支援 ※ 法人への出資による関与もあり得る
----------------	---